

[学会発表]

食生活を通じた健康づくりから地域づくりへの可能性 ～ 会津美里町ポテトの会の事例から

鈴木 秀子

2010年9月19日

日本社会教育学会第57回研究大会

神戸大学

戦後の経済発展とともに、国民の栄養状態や食生活は大きく変化した。栄養状態は改善し世界一の長寿国となった半面、健康問題を抱える人々を増やす結果となった。食をめぐっては健康だけではないさまざまな問題が山積している。

こうした中、国は栄養改善及び食生活改善対策に取り組んできた。食生活改善推進員（以下、推進員）は、戦後の栄養失調時代に、行政による教育を受け、地区組織（食生活改善推進員会、以下、食会）を作り、行政とともに住民の食生活改善の担い手として活動してきた。現在、推進員は、食生活改善や健康づくりに留まらず、住民主体の地域づくりへ発展することが期待されている。しかし、推進員の数や組織数は全国的に減る傾向にあり、地域で活動を展開するにも、自立性や主体性がなく市町村職員の負担になっている食会すら出てきている。その一方で、他機関・団体と連携しながら、自立して主体的に楽しく活動をしている食会があることに注目したい。推進員は自立性や主体性をどのように育てているのか、学びや活動はどのように変化しているのか、また、それを可能とした条件は何か、事例を通して明らかにした。

事例とした会津美里町ポテトの会では、会員が学習内容を決定し主体的に学び、受動的学習から主体的学習（食生活、健康づくり学習）そして地域学習へと変化していた。学習の変化に伴い、活動は、伝達活動から主体的活動（健康づくり）そして、主体的活動（地域づくり）へと発展していた。このような発展の契機となったのは、講師（栄養士）ほんごうキッズ、保健師とポテトの会の信頼関係、保健師のかかわりであった。中でも、保健師は、ポテトの会は健康づくりを实践する自主グループであると認め、行政主導のかかわり方から、対等にかかわり合うようになった。このことが、両者間の信頼関係を深め、パートナーとしてお互いに尊重しあいながら支えあう関係になった。一方で、合併により行政参画が減ったこと、連携先が限られていること、会員の高齢化など課題も多い。今後は、会員個人の内面的変化や、他の食会の状況についても見ていきたい。